

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）	14,873,000円（うち交付金14,873,000円）	都道府県名	山口県				
うち地域提案メニュー	円（うち交付金 円）	事業実施年度	平成20年度				
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
経営力の強化	<p>1 集落農地利用調整</p> <p>担い手不足地域においては、集落営農の組織化・法人化（H20.3月末：131組織）と農地の利用集積及び遊休農地を解消し優良農地を確保しなければならない。</p> <p>2 新技術活用優良農地利用高度化支援</p> <p>生産者の高齢化等により耕作放棄地が増加する一方で、農業生産法人等の組織の育成が進められているところである（H19.3月末：116組織→H20.3月末：131組織）。このような状況から、栽培規模の拡大等による農地の利用率向上や一体的利用、作業の効率化が課題となってきた。</p> <p>3 新規就農者の育成確保</p> <p>農業従事者が減少する一方で、定年帰農者や中途離職者等の多様な人材が新たに農業に参入しているが、本県においてはこれらの新規就農者の32%（H18）が経営基盤の脆弱な新規参入者である。このため、将来に定常的な農業が行える技術及び経営能力を身につける意欲があり、他産業従事と比較して遜色ない所得の実現と生活を営むことが見込まれる人材を育成することが喫緊の課題となっている。</p>						
	<p>課題を解決するための対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）</p> <p>1 集落農地利用調整</p> <p>農業委員会が集落において集落営農の組織化・法人化に向けた農地の利用調整活動を円滑に進めるために、事例収集・情報提供及び農業委員会に対する助言等の指導・支援を行う。</p> <p>2 新技術活用優良農地利用高度化支援</p> <p>農業生産法人等の栽培規模拡大による農地の利用率向上や一体的利用、作業の効率化を進めるため、普及組織が機械化一貫体系等の省力的な栽培方法や新規作物導入のための複合栽培体系の技術組立や現地実証、経営・技術指導、普及啓発を行う。</p> <p>3 新規就農者の育成確保</p> <p>新たな担い手を確保するため、農業大学校において農業技術研修を実施し、定年帰農者や中途離職者等の多様な人材を育成するとともに、新規参入就農者に対する重点的な技術・経営指導及び地域における支援体制整備により確実な定着を図る。</p>						
都道府県における目標関係							
政策目標	取組名	成果目標の具体的	事業実施後の状況				備考
			計画時（平成19年度）	実施後（平成20年度）	目標（平成20年度）	達成率	
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	/	集積対象者に対する農地集積率を事業実施前年度末と比較して1.5%増加（平成21年3月末）	集積対象者に対する農地集積率を事業実施前年度末と比較して2.0%増加（平成21年3月末）	75%	平成20年3月末の農地利用集積率 15.2%（実績） 平成21年3月末の農地利用集積率 16.7%（実績） （出典：農林水産省調査「認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実態に関する調査【様式12】」） 特定農業団体農地利用集積面積 1,690ha（平成20年3月末） → 1,869ha（平成21年3月末）
				新規就農者77名（平成21年3月末）	新規就農者50名（平成21年3月末）	154%	・新規就農者 77名（平成21年3月末）
新規就農者の育成・確保	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者の育成	/	新たな研修教育課程修了者の就農者数（4名）（平成21年3月末）	新たな研修教育課程修了者の就農者数（3名）（平成21年3月末）	133%	・研修修了者の就農者数 4名（平成21年3月末）
	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	離職就農者数の増加	/				
○地域提案メニューの内容							

国による点検評価	75%
	154%
	133%

事業実施地区数（ア）	評価対象外地区数（イ）	評価対象地区数（ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
4	0	4		大半の事業が目標を達成し、事業効果を上げている。また、農地利用集積率については、目標を達成していないが、目標値に含まれない特定農業団体による集積面積も増加しており、事業の一定の成果は得られている。

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 経営力の強化にあつては、「成果目標の具体的な実績」の欄に、以下の政策目標ごとに掲げる計算方法により算出した実績を記述すること。

(1) 「担い手の育成・確保」にあつては、当該年度における認定農業者（成果目標）に対する当該年度の認定農業者の育成実績により達成率を算出すること。（達成率＝増加数／目標数×100）

(2) 「担い手への農地利用集積の促進」にあつては、直近年の集積対象者（集積対象者とは、認定農業者及び基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に既に達している農業者（認定農業者である者を除く）をいう。）への利用集積率と、当該年度における利用集積率の目標数値を記述することにより、事後評価の検証を行うものとする。

$$\text{利用集積率の達成率} = \frac{\text{当該年度における利用集積率の増加実績}}{\text{当該年度における利用集積率の増加目標}} \times 100$$

利用集積率＝都道府県内の全耕地面積に占める集積対象者への利用集積面積

耕地面積（耕地面積統計の数値を使用）

利用集積面積（集積対象者の自己所有地、借入地、農作業受託地の面積の合計）

農作業受託地の面積（作物別の基幹作業ごとの受託面積の合計面積を当該作物の基幹作業数で除した面積（例：稲作においては、耕起・代かき、田植え、収穫の作業受託面積の合計面積を3で除して算出する。））

(3) 「新規就農者の育成・確保」にあつては、計画時の就農予定者数に対する研修教育課程修了者の就農実績により達成率を算出すること。

3 評価対象外地区数及びその理由欄については、天災等の外部的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。

4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	-	山口県農業会議	集落農地利用調整	担い手への農地の利用集積率を15.0%から17.0%に引上げ	・先進事例等の情報収集、会議等を通じて農業委員会への資料提供及び指導・助言	担い手への農地の集積率が前年度末15.2%から今年度末16.7%と、1.5%増加	・先進事例等の情報収集を行い、会議等を通じて農業委員会への資料提供及び指導・助言を実施した。		1,200,000	1,200,000	0	0	0	75%	担い手への農地集積率は引き続き増加したが目標を下回ったため、今後、情報提供・助言等の一層の充実により、農業委員会の利用調整機能の向上に努める。	目標値に含まれない特定農業団体による集積面積も増加しており、これを考慮すれば概ね成果は得られていると考えるが、今後も事業内容の充実により、農地の利用集積を更に推進する必要がある。
		-	山口県	新技術活用優良農地利用高度化支援	担い手への農地の利用集積率を15.0%から17.0%に引上げ	・技術や栽培体系等導入に係る検討会等の開催、実証ほの設置 ・技術、栽培体系の導入に係る技術、経営指導、講習会、普及啓発等	担い手への農地の集積率が前年度末15.2%から今年度末16.7%と、1.5%増加	・新規作物、技術導入等に係る検討会等の開催(8回) ・実証ほの設置(7.2ha;13箇所) ・野菜の省力機械化栽培体系の普及啓発のための研修会の開催(6回)		7,813,000	7,813,000	0	0	0	75%	普及活動を通じて担い手組織等への新技術、新規作物等の導入支援を行い、一定の成果は得られたと考える。今後も引き続き、技術導入等の支援を行う。	普及活動を通じて担い手組織等への新技術、新規作物等の導入支援を行い、一定の成果は得られたと考える。今後も引き続き、技術導入等の支援を行う。
	新規就農者の育成・確保	-	山口県	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者50人育成	・各種研修会の開催、中長期営農計画の作成支援、濃密巡回指導、個別経営分析の実施及び経営改善の提案	新規就農者77人育成	・各種研修会の開催、中長期営農計画の作成支援、濃密巡回指導、個別経営分析の実施及び経営改善の提案を行った。		2,608,000	2,608,000	0	0	0	154%	目標を大幅に上回る新規就農者を育成することができたが、今後、認定就農者等に向けた誘導が重要である。	目標を大幅に上回る新規就農者を育成することができたが、今後、認定就農者等に向けた誘導が重要である。
		-	山口県	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新たな研修教育課程修了者の就農者3名	・農業大学校における定年帰農者等を対象とした研修実施のための指導員の配置及び就農に向けた計画策定指導	新たな研修教育課程修了者の就農者4名	・農業大学校における定年帰農者等を対象とした研修実施のための指導員の配置及び就農に向けた計画策定指導を行った。		3,252,000	3,252,000	0	0	0	133%	目標を上回る就農者が育成できた。また、数年後に就農が確定な者もあり、さらに就農者の増加が見込まれる。	目標を上回る就農者が育成できた。また、数年後に就農が確定な者もあり、さらに就農者の増加が見込まれる。
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	14,873,000	14,873,000	0	0	0	-	-	-

(注) 1 別紙様式1号の別添2に準じて作成すること。

- 2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載する。
- 3 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。
- 4 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。

整備事業評価書

(都道府県名： 山口県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 ア-イ	成果目標の平均達成率	都道府県が 事業実施主 体へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政局 等から都道 府県計画の 改善指導の 必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	1	0	1	594	0	無	今後とも事業効果の発現に努めるとともに、地域の農業申告に力を入れていく必要がある。	評価対象となる1地区について、成果目標は594%となっており、目標を大きく達成している。
経営力の強化								
食品流通の合理化								

注1) 「成果目標の平均達成率欄」は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する。

注2) 「都道府県による総合所見欄」は、別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する。

別記様式2号

2. 整備事業

(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(山口県 平成18年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	事業実施後の状況①							作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							事業内容 (工種、施設区分、構造、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
						計画時(平成17年)	1年後(平成18年)	2年後(平成19年)	3年後(平成20年)	目標値(平成20年)	達成率	計画時(平成17年)				1年後(平成18年)	2年後(平成19年)	3年後(平成20年)	目標値(平成20年)	達成率	交付金	都道府県費			市町村費	その他									
																											成果目標の具体的な内容①	成果目標の具体的な実績①					成果目標の具体的な内容②	成果目標の具体的な実績②	
長門市	長門大津農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稲	生産性向上	土地利用型作物の生産コスト削減	163.29 8円/10a (平成17年度)	136.25 11円/10a (平成18年度)	119.02 3円/10a (平成19年度)	88.270 円/10a (平成20年度)	138.80 3円/10a (平成20年度)	306%	水稲栽培の生産コストが46%削減された	大豆	生産性向上	土地利用型作物の生産コスト削減	109.53 7円/10a (平成17年度)	103.17 5円/10a (平成18年度)	80.825 円/10a (平成19年度)	37.058 円/10a (平成20年度)	101.32 1円/10a (平成20年度)	882%	大豆栽培の生産コストが66%削減された	共同育苗施設 建物工事 硬化場整備工事 製造請負工事 機械器具	169,389,000	80,000,000		89,389,000	119.3.30	集落営農化に取り組み、規模拡大や機械共同利用が進んだことにより、生産コストの低減が図られた。	成果目標については、目標が達成されている。今後とも事業効果の発現に努めるとともに、地域の農業振興に力を入れること。				

都道府県平均達成率	594%	総合所見	今後とも事業効果の発現に努めるとともに、地域の農業振興に力を入れていく必要がある。
-----------	------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。
- 2 要領第1の1の(2)の(ア)及び(イ)場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。